

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 長野県
 農業委員会名： 生坂村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年5月18日

任期満了年月日 令和8年5月17日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	1	1	1

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	224
農業経営体数	67

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	76
女性	26
40代以下	11

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	86	131				217

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)
	217 ha	58.1	ha	26.8 %
課題	農業を担う者を中心に集積を図っているが、農業者の高齢化や後継者不足により農地の遊休化・荒廃化が懸念される。特に傾斜地や狭小地などの耕作条件不利地の農地集積に課題がある。			

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和15	年度	集積率	35	%
今年度の新規集積面積	1.0	ha	農地面積(C)	217	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	59.1	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	27.2	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況			
	1号遊休農地面積		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	1.3	ha	1.3	0 ha
課題	耕作放棄地は、農業従事者の高齢化や未相続農地を含めた不在地主などの人的要因や、急傾斜地、中山間地、狭小地、不整形地など耕作条件の悪い地理的要因により増加が懸念される。今後、非農地化を含めた農地の把握や再生・活用方法、新たな耕作者の確保等を図る必要がある。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	1.6	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.32	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針		

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.34	ha
---------------------------	------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	3	経営体	2	経営体	2	経営体
	3.2	ha	0.9	ha	1.52	ha
課題	主品目である果樹(ブドウ)栽培は、新規就農者研修制度により維持しているものの、その他の作目については、農業従事者の高齢化と後継者不足のため深刻な状況にある。今後、担い手の確保や育成、地域にあった作目や基盤整備など農業振興が急務である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均	
	12.1	ha	2.7	ha	13.9	ha	9.6	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					1.0	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	10	人
			農地利用最適化推進委員の人数	1	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	遊休農地の解消	遊休農地の調査に基づき、所有者への訪問や電話等による意向調査を行う中で、地域計画に基づく担い手や、新規参入者への農地の集積への誘導を図る。
11月	農地の集積	地域ぐるみの話し合いを行い、地域内の人と農地の把握に努め、担い手の農地分散錯圖解消を目指して、集積・集約化を図る。その際、農地中間管理事業を積極的かつ有効に活用するものとする。
12月	新規参入の促進	関係機関と連携を図り、将来の農地利用の在り方を明確化した目標地図に基づき担い手経営体の育成及びそれらへの農地集積・集約化を促進する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	5月～2月	相談会名	村移住相談会
参加者数	1	開催場所	県内等
相談会の内容	新規就農相談、移住、農業研修、体験など		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）